

日本再生の起点となる！西九州ドリームアイランド企画

西九州ウォーターフロント 経済開発サマリー

鹿児島

熊本

長崎

福岡

佐賀

「新しい経済圏の構築」 -

アジア大陸への玄関口 - 空(飛行場)、陸(新幹線・高速道路)、港

西九州経済共同体 組織構築に向けて - 西九州フロンティア構想

増田 博美 [著]

株式会社Golden Butterfly 代表取締役



はじめに

「日本の凋落が止まらない」 - 最近の日本国、及び日本人に対してこのような評価が、日本国内だけではなく、世界のジャーナリストや評価機関から出されるコメントでもよく耳にします。

経済の規模を表す日本のGDP総額（2024年度）は、アメリカ、中国、ドイツに次いで世界第4位ですが、豊かさの目安となる1人あたりの名目国内総生産（GDP）は、経済協力開発機構（OECD）加盟国38カ国中24位、平均年収は25位で、G7では最下位、同じアジア圏の韓国（21位）にも抜かれています。

世界大学ランキングは、日本の東京大学26位、京都大学61位に対し、中国は清華大学と北京大学が12位（アジア1位）と13位で、いずれもトップ20の位置をキープしています。

世界幸福度ランキング（2026年度）では、日本は149カ国中61位、自殺率（人口10万人あたりの自殺者数）は先進国（G7）の中ではトップです。

日本は1945年に太平洋戦争で敗北してから、高度経済成長時代（1970年-1990年）にあらゆる面で世界一の発展国として世界中から喝采を浴びましたが、1990年代のバブル崩壊以降、ここ36年でこのような国のレベルになってしまいました。

今後、世界的にはいわゆる「シンギュラリティポイント」に近づき、AIや量子コンピュータ、ロボットの技術が世界を大きく変えるといわれています。今世界で起きている技術革命は、デジタルだけではなく人間の本性を追求し、これからの人の生き方を哲学的、倫理的、宗教的な側面から探求し、物質文明から精神文明への大きな転換点へと導くでしょう。

日本は今後どうなるのか - 1999年に50年後の日本の状態を予想した世界的経済学者・森嶋通夫氏の著書「なぜ日本は没落するか」を参考にしながら、これからの日本人の生きるひとつの道を提案して参りたいと思います。日本人が世界とどのように折り合いをつけて生きていくか、ひとつの考察を提言し、実行して参りたいと思います。

目 次

第1章 なぜ日本は没落するかー森嶋通夫	1
Ⅰ. 人口の分裂	2
Ⅱ. 精神の荒廃	3
Ⅲ. 金融の荒廃	4
Ⅳ. 産業の荒廃	5
Ⅴ. 教育の荒廃	6
Ⅵ. ただ一つの救済策と障害	6
Ⅶ. 社会科学の暗黒分野	7
 第2章 世界人口の推移と雇用の関係	 8
Ⅰ. 世界の人口（過去8000年）	8
Ⅱ. 世界人口の増加予想	9
Ⅲ. 雇用の変化	10
Ⅳ. 直線的な予想の間違い	11
Ⅴ. コンドラチェフサイクル（50～60年）と世界経済の年齢	11
Ⅵ. 日本の人口推移（30年単位）	13
Ⅶ. 日本の経済成長率の推移	14
Ⅷ. 欧米金融資本のローカルプレイヤーとなる日本企業とマーケット	15
 第3章 共生楽土を目指す	 17
Ⅰ. デジタルデバイドとわが国の金融システム	17
Ⅱ. A I と B I	18
Ⅲ. 2050年の日本経済と社会 - 東京崩壊後の社会	19
Ⅳ. 最先端技術と農耕社会の共存	20
 第4章 共存共栄社会 - 西九州経済共同体(WKEU)計画	 22
Ⅰ. 西九州経済共同体計画 - 共存共栄共生経済圏地域の構築	22
Ⅱ. 「深海ビジネス協議会」設立のお知らせ	25

第1章 なぜ日本は没落するかー森嶋通夫

私は1959年に鹿児島県で生まれ、明治大学法学部を卒業後、野村證券に入社しました。モルガン・スタンレー証券に転職後、2000年6月に会社を設立し、現在に至っています。地方と都会の生活、転勤も経験し、サラリーマン、自営業者、会社経営者と、経済活動の中で様々な立場を経験し、バブル発生から崩壊、リーマンショック、そして最近ではコロナ時代も体験するなど、いわゆる日本の絶頂期と衰亡期をある程度経験してきたと自負しています。

外資系証券会社では、日本人と欧米人の物の見方や考え方、宗教観に触れ、資本主義の極意を垣間見た経験もあり、また、今から約16年前の2010年には、地方、特に鹿児島の再生事業を立ち上げ、都会と地方の交流ビジネスも行っています。特に経済社会活動では金融の面からスタートしており、戦後の金融資本主義時代を身をもって経験しました。そしてこれから2026年以降、日本経済だけではなく日本人はどうなるのか、どうしたらいいのかというテーマを追い求めていく中で、世界からどんどん遅れていく日本はダメな国や民族なのか？アジアの先進国として一世を風靡した時代はもう二度と来ないのか？を考え、具体的に提案し実行して参りたいと思います。欧米を中心とした「金融資本主義」や、中国やロシアに見られる「覇権中央主義」とは異なる日本人の物の見方や考え方を中心とした「共生社会」の実現を進めていくことが、世界平和に繋がるかもしれません。

それではなぜ「日本は没落」するのか？ロンドン大学で長らく経済学の教鞭を執られた森嶋通夫先生の著書からポイントを抜粋し、2050年には日本は没落しているという理由を記述して参ります。

まず、森嶋先生の予想の方法論は「人間が社会の土台である」という考え方から導き出されています。つまり、社会は一つの構築物であり、それには土台と土台の上に建てられた上部構造物がある、マルクスは経済が社会の土台である考えるが、森嶋先生は人間が社会の土台である、という考え方です。また、森嶋先生は人口という土台の動きから導き出す思考は、経済学ではなく教育学であるとも言われています。

Ⅰ．人口の分裂

(1) 人口の長期予測

悲観的な推計結果だと、2050年の人口は9231万人となり、出生率の減少により国全体に空き家が生じ、事務所、店舗が空になってしまいます。治安が悪くなり、都会の建築物の資産価値が減り不良資産化し、恒久的な問題となります。人口に占める高齢者の割合は高くなり、少子化も益々進行します。

(2) 戦後の教育改革の影響

日本では、死ぬ老人が伝統的日本文化を身に着けており、生まれた若者は欧米文化をより多く身に着けるとするならば、出生と死亡がもたらす文化交替は集団の質を激変させます。戦前は忠君愛国、挙国一致を促進する教育で、大学はエリートを育成するための学校でしたが、戦後は占領軍によって破壊され、高等教育機関はエリート養成のための専門教育ではなく、市民・国民のための高水準の教育を受けられる機関と考えられるようになり、自由主義、個人主義が教育の根幹となりました。

(3) 教育の役割

戦後の学校教育は占領軍の命令によって自由主義、個人主義を根幹としましたが、社会はいまだ戦前の人が残っており、戦後の学校教育を終えた青年は大人の社会の入り口で戸惑い失望しました。戦後教育を受けた人達と政界の距離は彼らと実業界の距離より遥かに大きく、多くの日本の若い人は政界に背を向けてしまい、政治家の家に生まれた二世だけが人材の主要補給源になっており、その結果政界は国民から益々離れた世界になり、彼らが国民の意思を代表していないことは外国でも周知の事実です。

(4) 社会変動に不感症の悲劇

学校教育は、子供に大人社会の将来の中心メンバーになるという気概を植え付けませんでした。戦後教育では子供は個人主義的、成績主義的、平等主義的であるように教育されていますが、日本の大人社会は頑強に集団主義、家柄主義、縁故主義、集団主義を固執しています。

II. 精神の荒廃

(1) エリート主義の欠如

日本のような儒教国では、人は教育のあるものと無いものに分けられます。戦後の日本では大学を出ているかどうか教育の有る無しの基準です。儒教の言葉で言えば大学を出た人は君子であり、出なかった人は小人です。だから親は必死になって子供を大学に行かせる努力をしました。その結果、59.1%（2024年度確定値）が大学に行くようになりました。こうなると大学卒業生は希少価値を持たなくなり、日本では君子がざらにいるようになり、日本の大学出は電車の中で漫画を読み、老人や幼児を連れた婦人を見ても席を譲らない。だから彼らはエリートと呼ばれることを嫌い、日本は社会を引っ張る機関車不在の国になり果てたのです。

(2) 職業倫理の頹廃 - イデオロギーの空白

戦後日本経済は政界、官界、財界の三界が鉄の結束を固めることによって全経済を誘導していました。しかし日本土着の村落共同体を運営するに適した術しか心得ていなかった政治家には、官僚や実業家と共同作業をする力は全くなく、大まかな指針を与えた後は官僚と実業家に追従していただけです。バブル崩壊前はこの鉄の結束が機能していましたが、バブル崩壊後はそれまでの自信が幻想である事が判明した現在の日本人は、いたるところの部門で精神的に崩壊している状態です。

(3) 寛容がもたらした思想的分裂

日本人は様々な宗教や思想に対して寛容です。徳川時代を通して儒教は武士階級の倫理的なバックボーンとなっていました。明治維新から第二次大戦の敗戦まで、学校における道德教育は厳格に儒教教育に沿ったものでした。占領軍司令部(GHQ)が学校でのこの種の道德教育を禁止した結果として、1990年代以降に活躍する日本人の大半は、儒教に対して殆ど何の敬意も抱いていません。この事実は儒教が鼓舞してきた禁欲主義が現代日本ではほぼ消滅したことを意味します。

(4) 2050年の土台

このような現実を見ることは悲惨です。まず第一に戦後教育は完全に無差別の原

理に則って行われ、全ての価値判断を排除された結果、日本人は価値判断を行う能力を失いました。教育とは知識を詰め込むことだと考えられ、生徒たちは丸暗記することは巧みになりましたが、論理的思考は不得手で意思決定力もすっかり弱くなりました。今日の日本では高等教育を受けていることは、少しもエリートたる証にはなっていません。

(5) 活力なき土台

これからの日本ではまともな政治を行う政治家は輩出されません。2050年の政治家は今の状態以下になるか、せいぜい今の状態にとどまります。つまり日本の格付けは明瞭に低下し、また、宗教家や労働組合の人達が30年以内に勢力を回復することはありません。既に見てきたように、現在の青少年は極めて無気力に育っています。彼らには本当の意味での怒りは無く、何らかを成し遂げたいという望みを持っていません。その上、将来の政治屋や住職、神官は大部分がそれぞれの親の仕事を受け継いだに過ぎず、無事平穏に生きることを念頭に置いています。だから彼らが社会的にみて無視し得る勢力であるように、将来の彼らも何事も期待できないでしょう。経営者も労働者も30年後の現在の若者によって占められますが、彼らの性格や考え方に激変があるとは思えません。多くの人達は多かれ少なかれ白けた雰囲気の中で生きていますと考えられます。2050年には企業は非効率的な労使を持つことになるでしょう。その上、企業者も目覚ましいイノベーションを期待できません。イノベーションには、①新しい財貨の発明、②新生産方法の開発、③新販路の開拓、④新資源供給地の獲得、⑤新組織の考案がありますが、日本では②しか成し遂げていません。

Ⅲ. 金融の荒廃

(1) 土地バブルの背景

土地価格は必ず騰貴するという確信と、土地購入を可能にした金融事業により、土地バブルは発生しました。日本の産業は戦前までは銀行の長期融資で投資資金を賄っていましたが、1970年代からは株券を時価で発行できるようになり、その結果エクイティ・ファイナンスが活況を呈しました。時価は額面金額よりはるかに高く、

配当は額面金額当りのある率で支払われるので銀行より融資を受けるよりはるかに安い。日本の巨大一流メーカーがエクイティ・ファイナンスで資金を調達し、系列会社に融資され、日本の投機的土地投資の原因となりました。

(2) 日本版ビッグバン

現在の日本人は創造性がなく、自分の意思を相手に伝える力を持っていません。日本の政府も財界も官僚たちも全員が上品なお坊ちゃんの集団で、相手を自分の論理で説得するという迫力がない。その上、新しい構想を組み立てるほどの論理的思考力がない。従って現実的な可能性があるのは、「東北アジア共同体」を創り、共同体メンバー諸国の通貨を基礎として単一通貨を作り、その通貨をアジアの貿易決済通貨とします。共同体の創造は雇用創造のための政治的イノベーションですが、政治家だけでなく国民にもそういう意思が無いならば、大量失業時代は不可避だという帰結を国民は甘受しなければなりません。

IV. 産業の荒廃

(1) 金融と産業の連動

エクイティ・ファイナンスと銀行融資の間の不均衡は、銀行に大打撃を与えただけでなく、銀行と密着に発展してきた産業界の根底を揺るがしてしまいました。

(2) 日本的「仲良しクラブ」

日本の会社運営は、①終身雇用、②年功序列、③企業別労働組合を三本柱としています。これからの日本は不効率是正に伴う失業の時代です。効率化をするにはまず「仲良しクラブ」を打破しなければなりません。

(3) 政治的イノベーションの欠如

職業倫理の崩壊は政・財・官の三者が協議して、ありうるイノベーションを探し求めるという態度を喪失させました。そういうことをしなくて彼らのうち二つが結託することによって両者が十分利益を上げることが出来ます。リクルート事件がそういう最初の動きでしたが、それ以後スキャンダルは数珠繋ぎに現れ、三者でイノ

ベーションを探索するという気風は全くなくなりました。そして大きい政党の内部は派閥に別れ、派閥を離合集散させて大型派閥を作り、政権を取って選挙区に貢献するのが政治だと考えるようになったのです。新しい政治的発想は、ここ数十年皆無であったと同時に、来る30年にも殆どあるとは思えない、また、再軍備に手を付けて、来る30年に軍産複合体を膨らませるかもしれません。

V. 教育の荒廃

(1) もう一つの難問

教育の実が最も上がるのが10代の後半であり、それは教室での正規の教育によるよりも、友人との相互の刺激を通じてだということです。学校の教室、あるいは塾での先生の教え過ぎは決して彼らのためにならないし、ましては習ったことをどのようにして記憶するか of 技術（要領）の伝達などは、その結果どれだけ試験の点数がよくなっても、それらは教育の邪道です。日本が今必要としているのは記憶力の優れた知識量の多い、いわゆる博学の人ではなく、自分で問題を作りそれを解きほぐすための論理を考え出す能力を持った人です。

(2) 教育改革論

まず、10代後半の人々の能力を高めるために、高校での教え過ぎの科目数を大幅に削減します。次に大学の進学率は12－15%くらいに落とします。また大学では専門課程を2年で、その後の2年で教養課程、2年の専門課程で学士を授与します。

VI. ただ一つの救済策と障害

(1) 歴史の共同理解の必要

バブル以後の日本の没落を阻止する唯一の有効な打開策は、斬新な大型政治プログラム「東北アジア共同体」構想です。中国を6ブロック、朝鮮半島と日本を各2ブロックにそれぞれ分け、台湾を1ブロックとし沖縄を独立させて、そこに首都を置きます。日本は資本と技術を提供すると、仕事は大量に創造され雇用は増えます。

(2) 日本の支配体制

日本の基本的社会原理は「和」です。聖徳太子が17条憲法で明らかにしたように、集団が和を保つには独裁制が排除され、集団の長は模範的な近代官僚のように振舞わなければなりません。すなわち、集団内では官僚制支配が行われます。和の精神は集団の保存装置として異分子の摘発、粛清、処分を行う機構の存在を正当化します。それと同時に、トップは政治的イノベーションを提案する「切れ者」を嫌います。このように和は日本の進歩や発展の為に障害となるのです。日本は和の気風を一掃することに成功しなければ政界に新風は吹かず、新風が吹かなければ社会も経済も動きません。

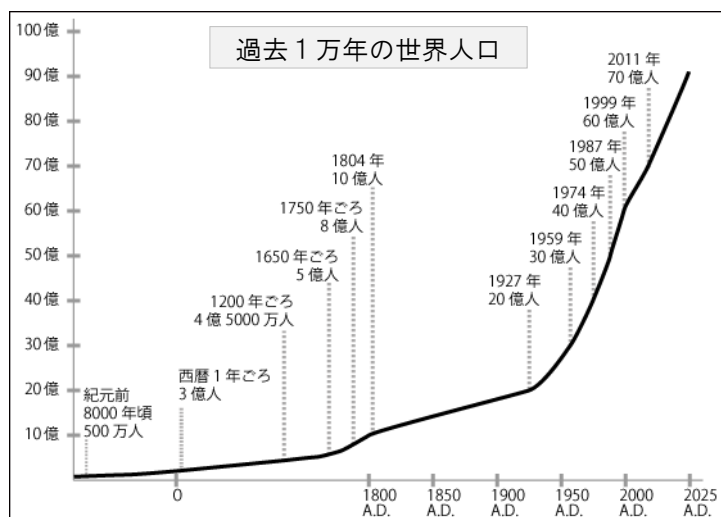
VII. 社会科学の暗黒分野

社会科学的には何も解明されていない分野で、現実の世界では重大事が起こっているかもしれないという暗黒分野の存在について指摘しておきます。奇妙なことです。利益結社ではない社会（個人よりも全体を優先させようという精神で人々が行動している分野）の動きが閉鎖的で全体の人に公開されていない、つまり個人よりも全体を優先させようとする性向（これを利他心の要素と呼ぶ）と、基本要素すなわち自分の身と財産を保全しようとする傾向（これを利己心の要素と呼ぶ）において、後者による人間行動は明快だが、前者のそれはそのごとく一部が解明されているに過ぎません。利他心で行動する分野においては人間は合理的ではなく押しつけがましくなります。しかも利他は全ての他者への利他ではなく、一部の他者にだけ与える利他であることが多い。政治家と宗教家はともに利他要素を豊富に持つ人達です。暗黒分野を動かしている行動原則（人間はどういう動機で自分の利益ではなく全体の為に行動するのかを説明する原則）が徐々に明瞭になってくる。その時同時に全体の為ということの多くが実は自分の為であったことが判明するかもしれません。日本の悲劇は政界も宗教界もともに非力であるばかりでなく、それらが説明のできない暗黒帯でがんじがらめにされていることにあります。日本社会には社会学者が放置している不良資産が山とあるのです。

第2章 世界人口の推移と雇用の関係

人類の出現とその発展は、人口の増加現象と大きく関わっていることは万人の認めるところです。およそ10万年前に新人類が出現し、農耕と牧畜が始まり貧富の差が出来た社会は、地球上の人口が約100万人、BC2500年は1億人、AD1000年チンギスハンが大帝国を作った時代は3億人、そして現在（2025年）は83億人に達しました。人口が爆発的に増えた時代は、食料調達のための領土拡大に伴う争いや資源の争奪戦が勃発し、新しい技術の開発に伴って人類の欲求を満たしてきました。しかしながら、その結果として地球のキャパシティを超える要求に地球が耐え切れなくなり、その限界が近づいてきていることは現在の地球温暖化などを見ると明らかであり、人類は成長の限界に近づいているのか、または新しい知恵で乗り越えていくのか、今後の大きな問題です。そこで第2章では、世界の人口の推移から雇用の将来を予想し、考えて参ります。

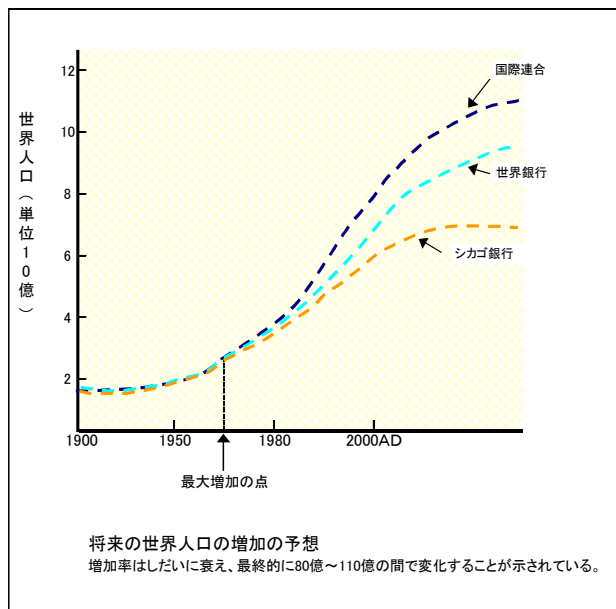
1. 世界の人口（過去8000年）



紀元1000年頃、世界人口はおよそ3億4千万人ぐらいで、倍加時間（2倍になるためにかかる時間）は約500年。17世紀には倍加時間は300年に短縮され、1800年には倍加時間は100年にまで短縮され、1940年には約50年、1960年代になると人口は

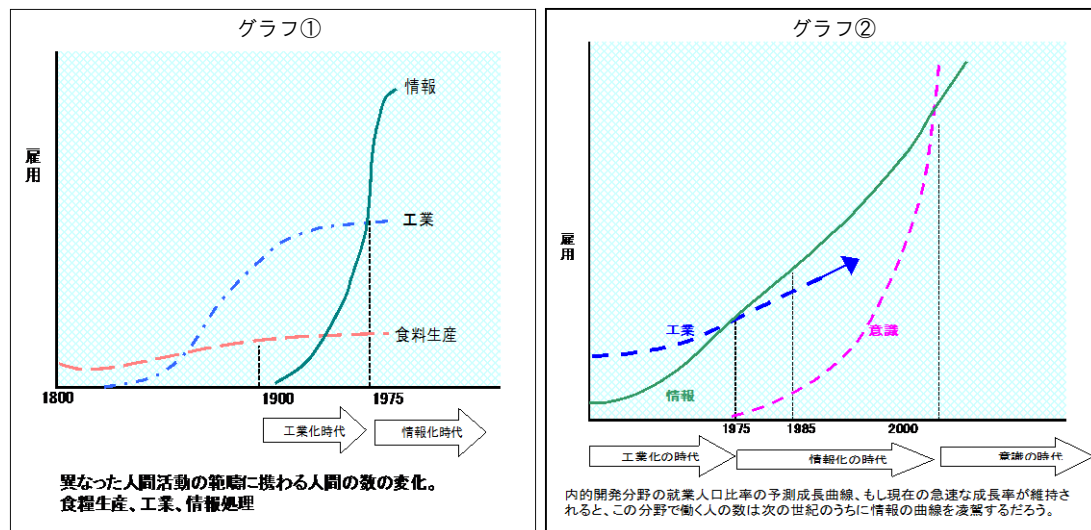
35年ごとに倍加しました。超指数的な人口の増加は、言語、文字、印刷、コミュニケーションシステムの発達の直接的な結果であり、それらが知識を蓄える能力をもたらし、この能力が健康管理の改善、生産の増大、高水準の生活、より効率的な土地利用、こういった要因が人口の急増を可能にしました。人類は地球を一杯にする以上のことは出来ない。限界の半分くらいに達した時に、増加速度は減速し始め、その曲線は反対方向に折れ曲がり S 字型曲線を生み出します。

II. 世界人口の増加予想



世界の総人口は、1960年に30億人を超えてからわずか39年で2倍に増えました。欧米の研究機関などによると、98年に59億人台に乗せた世界の人口は、今年（2026年）は83億人を超えます。世界の人口が10億人を超えたのは1804年、これが3倍以上になるのには150年以上かかりました。しかし、その後の増加は急速で2050年には現在の2倍の120億人になるとの予測もあります。ワシントン大学のピーター・ワード氏は「人口増加は深刻な環境破壊を招いている。地球は持ちこたえられない。」と話しています。

Ⅲ. 雇用の変化

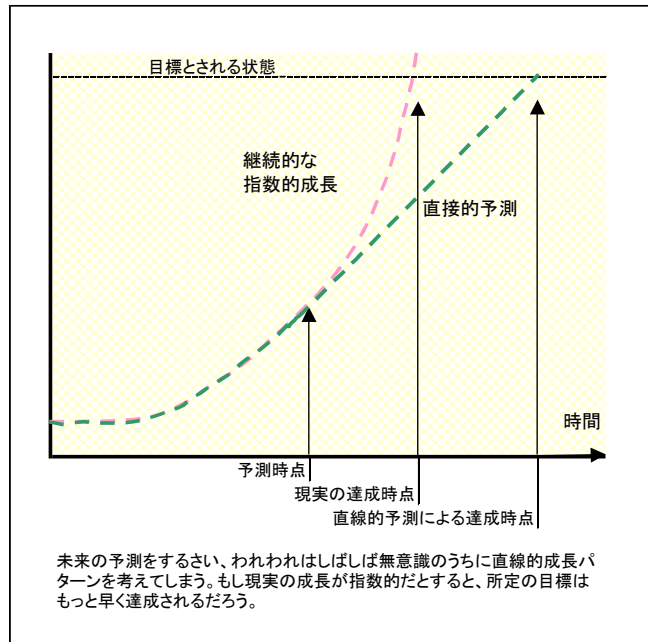


過去200年間の社会的変化、この短期間に人間活動の推進力は著しい変貌を遂げました。18世紀半ばまでは、支配的な人間活動の領域は、食料の生産（例えば農業や漁業）とその配分、これらの分野で雇用される人間の数は、おおむね人口そのものと同じ速さで増加していましたが、テクノロジーの進化により農業雇用者は増加率が減少し、増加曲線がS字型に曲がりました。産業革命以来、先進諸国は工業や製造業に携わる雇用者を着実に増やし、その増加率は農業雇用者の増加率よりかなり速くなり、全般的に見れば、食料の処理から鉱物やエネルギーの処理へと転換しました。過去25年間でもう1つ重要な人間活動の分野の登場といえ、情報処理です。コミュニケーションの急速な拡大は雇用に再び転換をもたらし、エネルギーと物理の処理である工業から情報処理へと転換しました。アメリカにおける雇用者の統計は、産業革命以前の1800年、労働力の80%が食糧生産に従事しており、1900年には工業労働者が食糧生産の従事者と同数となり、それぞれ労働人口の38%を分けました。最近になって新分野の情報処理が登場し、それは6年間の倍加時間を持ち、1975年には雇用者の数で工業を追い越しました。多くの国が情報化時代に突入するにつれ、コミュニケーションと情報処理が人類に劇的な影響を与えました。

21世紀のはじめには、「意識処理」の雇用曲線が情報処理のそれを凌駕する地点に到達することが予想されます。その時人間の意識の進化は、人類活動の最も支配

的な分野になり、我々は「情報の時代」から「意識の時代」への転換を遂げるでしょう。これは食料、物質的財産、情報が十分に満たされ、人間の活動の主要な推進力が内的フロンティアの探求へ向かうことが出来るようになる時を表しています。

IV. 直線的な予想の間違い

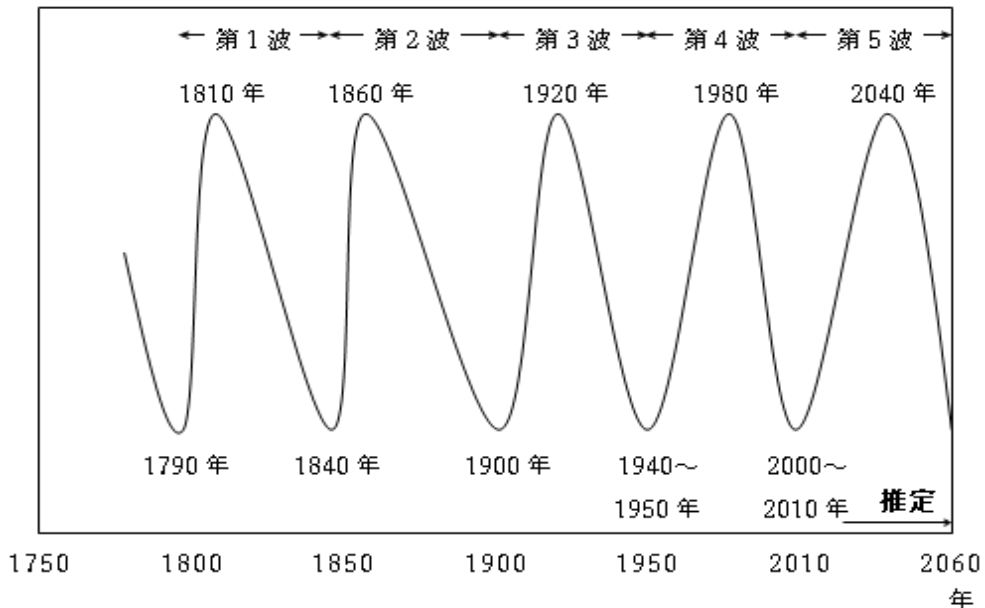


人間の心は指数関数曲線の加速的性質にうまく対応することが出来ず、与えられた成長曲線の将来を予測する際、ことに自然発生的な急速な変化の予測をする場合、我々はこの加速に正しい評価を与えていないように見えます。気を付けていないと、成長率が変化することを忘れ、直線的な予測をしてしまうのです。

V. コンドラチェフサイクル（50～60年）と世界経済の年齢

英国で興った産業革命以降、近代文明は資本主義の土台の上に金融資本主義を構築しながら発展してきました。今までの歴史とこれからの近未来を予想したグラフです。

コンドラチェフサイクル



※1970年以降は推定

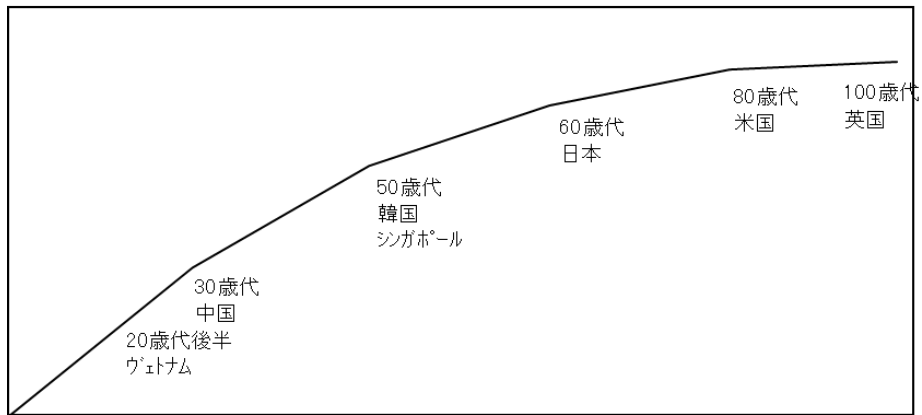
(出典：田原昭四著「景気変動と日本経済」)

第1波	谷	1789年	
	山	1814年	(産業革命)
第2波	谷	1843年	
	山	1864年	(米国鉄道建設)
第3波	谷	1896年	
	山	1920年	(電気・化学・自動車の発達、米国経済拡大)
.....		第2次世界大戦.....	
第4波	谷	1942~1950年	
	山	1980年	(電子工学、石油化学の発展、第2次世界大戦敗戦国 日本・西ドイツ復活)
第5波	谷	2000~2010年 (推定)	
	山	2040年 (推定)	(ITの発展 情報、技術、資金の世界的な平準化→新興国の拡大)
	谷	2050~2060年 (推定)	

*2020年代~2030年代：AI・ロボット・量子技術・バイオ・新エネ等の開発でシンギュラリィポイントに到達する。

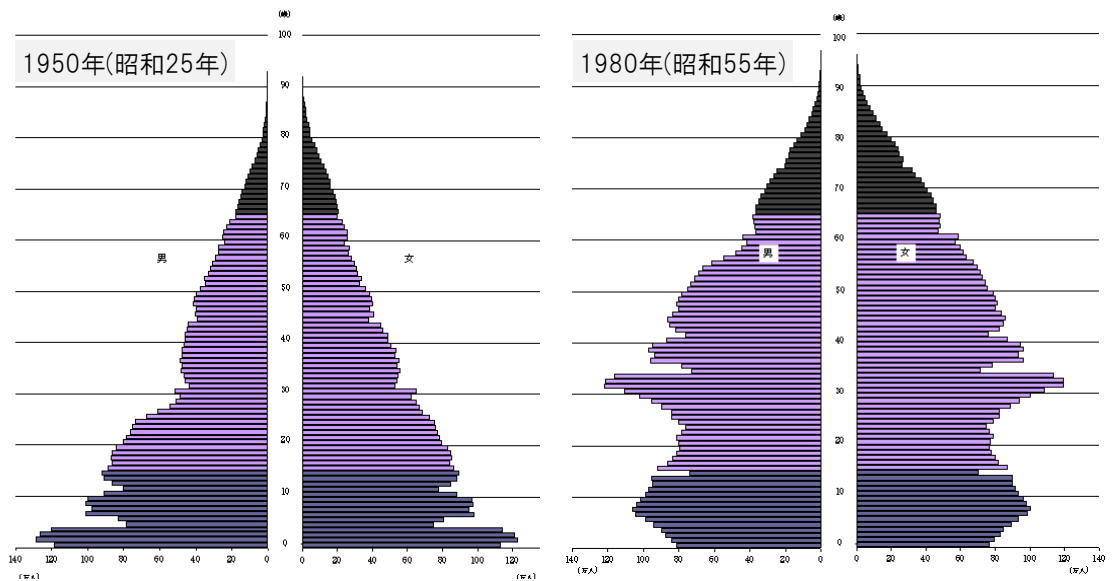
＜株価の天井＞		
60年	1870年代	英国
60年	1929年	米国
60年	1989年	日本
60年	2049年 (推定)	中国

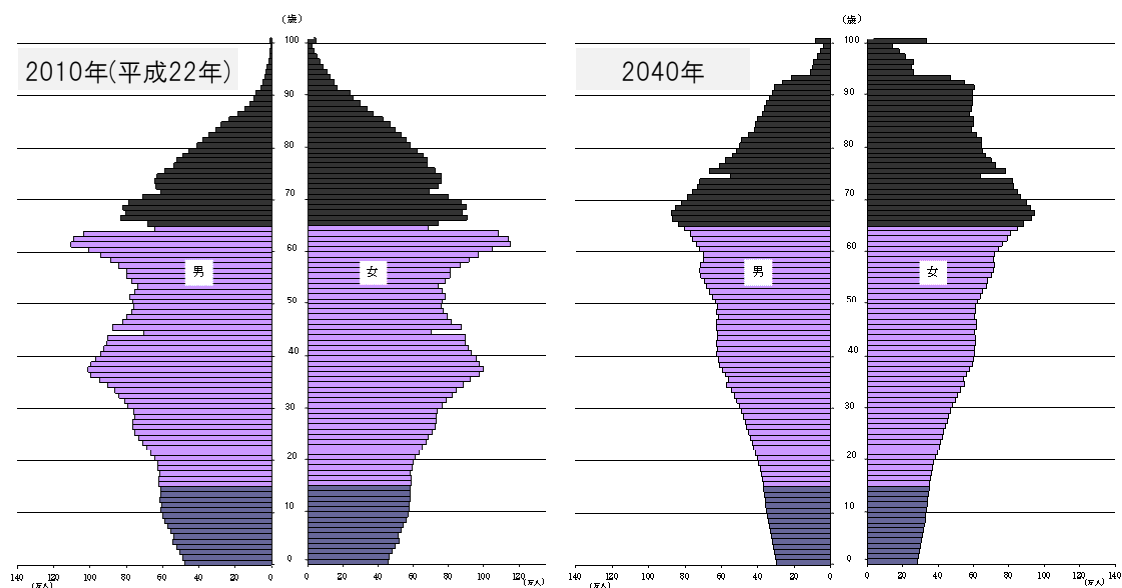
世界経済の年齢（人間の年齢に例えた場合）



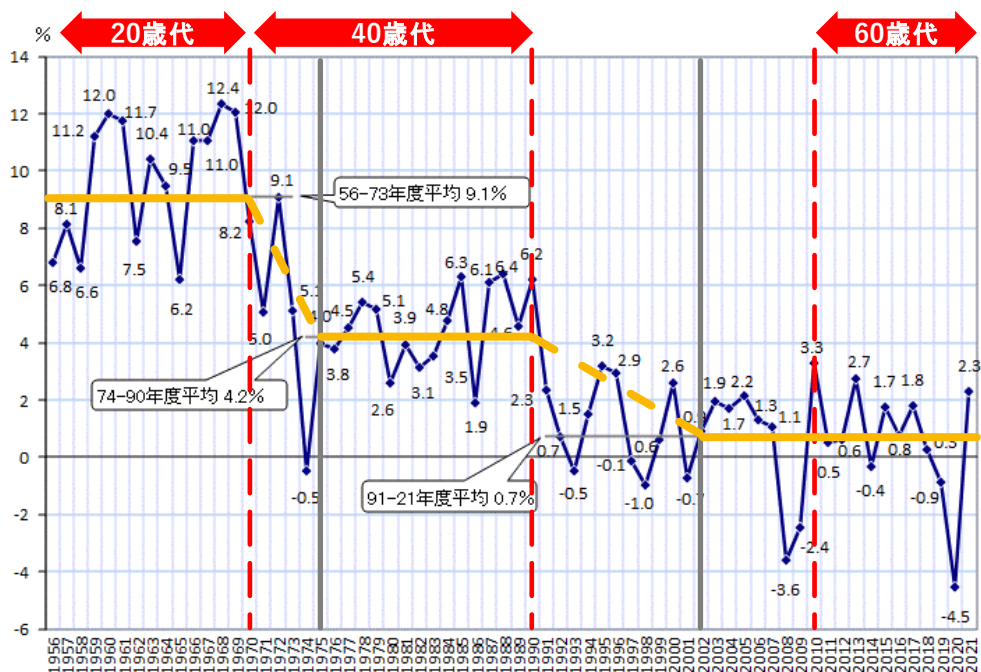
VI. 日本の人口推移（30年単位）

1950年～2040年までの日本の人口推移を表したグラフです。今後人口が減少していくのは間違いなく、人口減少社会の新しいシステムを構築することが必要となります。



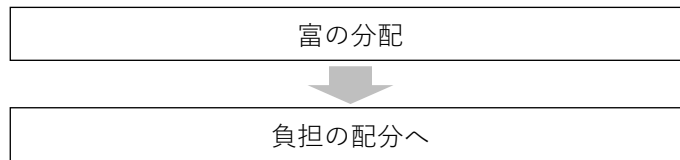


VII. 日本の経済成長率の推移



(注) 年度ベース。複数年度平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。2022年4-6月期1次速報値 <2022年8月15日公表>

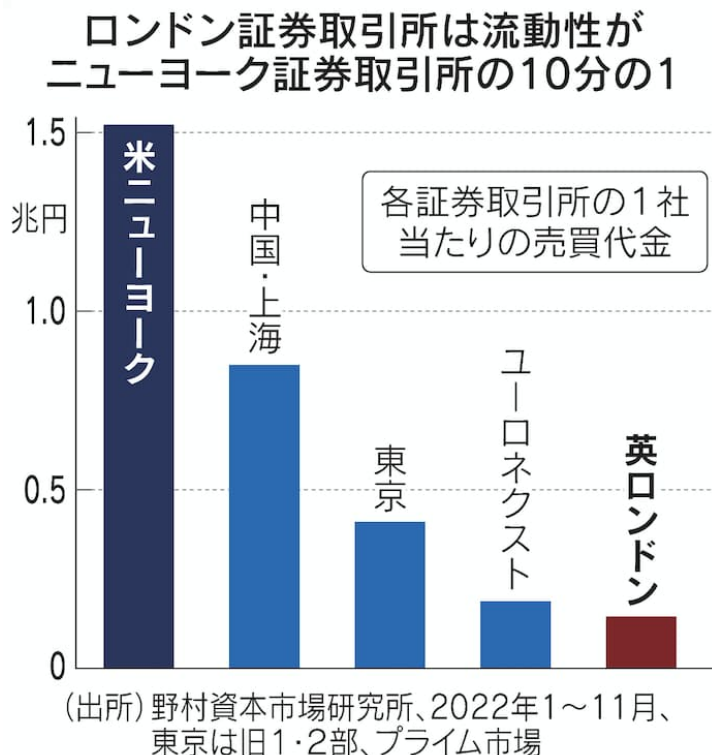
(資料) 内閣府SNAサイト



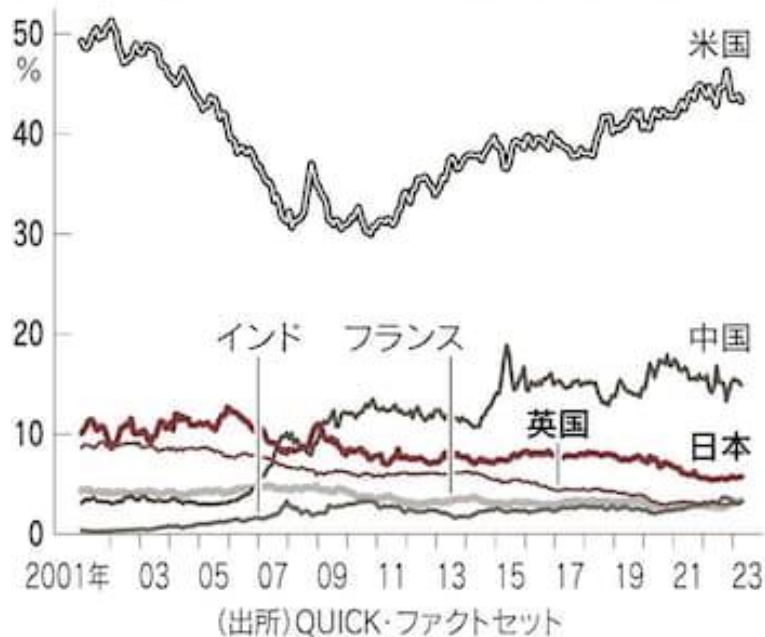
経済の成長率は低下しても、幸福度を上げる政策が求められています。「人の幸福とは何か」というテーマを追求し、そこに価値が生まれる社会づくりに成功した地域に人々や物が集まり、共存共栄社会ができると思われます。

VIII. 欧米金融資本のローカルプレイヤーとなる日本企業とマーケット

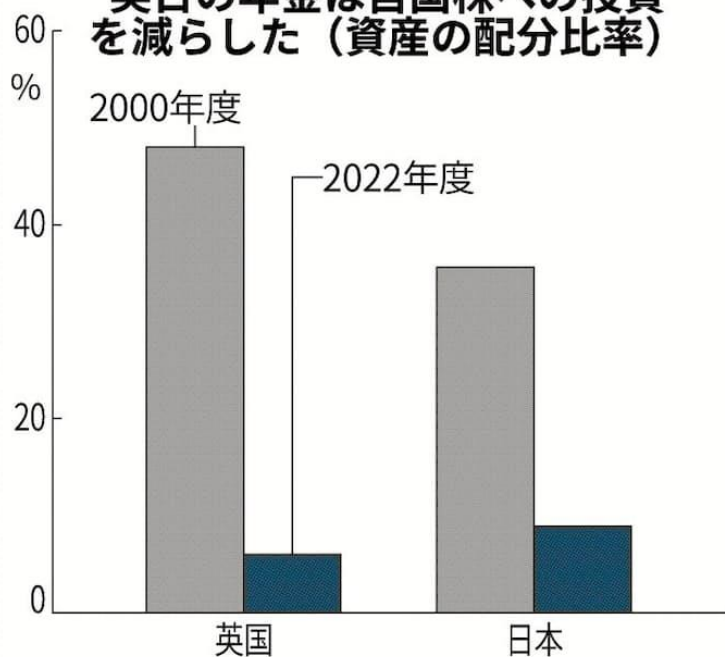
英国株式市場が落日を迎えています。時価総額はフランスやインドに抜かれて世界9位（2026年4月、台湾・韓国に抜かれた）に転落しました。かつて英国は欧州や中東の投資家が集まる国際金融センターとして発展してきましたが、近年はその地位の低下が止まりません。日本市場は言語などの障壁に守られていますが、いずれは英国と同じようになる可能性が大きいでしょう。



世界時価総額シェアでは英日の低下が目立つ



英日の年金は自国株への投資を減らした（資産の配分比率）



(出所) 英国はニューフィナンシャル、日本は格付投資情報センターで企業年金

宇宙が誕生したのが137億年前、地球が誕生したのが46億年前、そして生命が誕生したのが38億～40億年前とされています。生命体が集まり、溶け合い、分化発達して細胞を形成し生物の基礎となり進化してきたのが現在の生物です。具体的な例として有名なものがミトコンドリア。生命体が生きていくうえで必要なエネルギーを発生させるために、ミトコンドリアが細胞と融合し糖と酸素から生命体の活動に必要なエネルギーを作り出しました。人も生物の一種であり、他の生命体と同じようにこの地球環境の中で進化してきました。但し、他の生命体と異なるのは知性をもって進化してきたことにより道具を開発し、より良い生活を手に入れる術を得たことです。それは人の心の欲求を満たすための人類だけの脳の進化でした。知性は人にとって大変重要な意味を持っており、文明の恵と言えるものは人間の知性が生み出したものです。ところが21世紀、2023年からはチャットGTPなど人間の知性を超えるかもしれない存在、つまり人口知能が開発され、人間よりも上手にAIを設計し自らを再設計して改良できるようになる。機械が人間よりも賢くなる「知能の爆発」に直面するかもしれません。そうなった時、私たち人類はどうなるのか？人類の新しい危機管理能力が試されます。

1. デジタルデバイドとわが国の金融システム

デジタルデバイドとは、一般的に情報通信技術（IT、特にインターネット）の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる経済格差を指し、通常は情報格差と訳されます。わが国は先進国の中では世界的なデジタル革命に乗り遅れ、いわゆるアメリカのIT企業GAFA（Google、Apple、Facebook、Amazon）に頼る社会システムになっています。これは今までの日本政府や官僚組織の「安全、安心」という言葉の壁に抵抗され、新しいネットワーク技術やシステムの構築が制限されてきたことが大きな原因だと考えられます。特にこれからはチャットGPTのようなAIが進化してデジタル社会も大きく変わる時に、日本はまたも乗り遅れデジタル難民国家となってしまいます。AIや量子コンピュータなどの人類の未来を変えるような

技術を開発する時は、それこそ国家総動員で今までのシステムとは異なるアイデアや発想が必要であり、既存の企業よりは新しくスタートする企業の方が動きやすく進めやすいのに、残念ですが日本ではそれを資金の面からもサポートし推進する機能が全く存在しません。先着1名様の厳しい技術開発の中で競争しているところでわが国のような金融システムでは機能せず、スタートアップに必要なミルクや血液が回ってこない実態があり、これがわが国の致命傷になっています。国民の個人情報であるビッグデータもGAFAのコンピュータで管理されるということは、日本は完全に民間企業のシステムに頼り、生命や財産の管理を日本政府がコントロールできない状態になります。第二次世界大戦で日本が敗戦し、国土や産業がアメリカに支配され、そしてこれからは日本人個々人の日常生活のデータもアメリカの企業に管理されることになります。これは今まで対応してこなかった日本の政治家の不作為の作為であり、それらの政治家を選んできた日本国民一人一人の責任です。アジアが欧米の列強に植民地化され自由を奪われてきた時代に、東亜の一角から明治時代という時を経て欧米に支配されず独立自治を通してきた気概や精神を放棄することは、日本の歴史もなくなり日本人もいなくなるということに等しくなります。一体全体日本とは何だったのか、日本というそういう国も歴史上あったのか、とあと100年もすると歴史の教科書に載るかもしれません。近年アメリカで発展してきた「金融資本主義」は較差を再生産する社会システムであり、私たち日本人が脈々と培ってきた自然と共生してきた「お互い様の文化」とは程遠いものです。どちらが人類文明にとって価値があるものか、近未来に証明されることと思います。これからは「東洋精神をもって西洋物質文明に活を入れ、人間の生命と健康第一義的とする文明の樹立は我々東洋人に課せられた重大な責務である。」という医学者の千島喜久雄先生の50年前の言葉が今光を浴びます。

II. AIとBI

AIとはArtificial Intelligence（人工知能）、BIとはベーシックインカム の略称です。AIやロボットが発達して人間社会はより便利になりますが、今まで人間が行ってきた仕事をAIやロボットが代わりにできるようになると、人間の仕事がなくなっていくことも想定されます。そうなることを想定し、国が人の生活に必要な一定のお金

を国民全員に配布する、これをベーシックインカム制度と言い、社会保障制度の一環として既に欧米の一角では社会実験が行われています。但し、わが国日本では生活保護制度、年金制度、医療保険制度や失業保険制度など、一定の社会保障制度はありますが、例えば日本の年金制度を廃止してBIへ移行するとしても、公的年金債務が1100兆円ある日本の年金制度を簡単にBIへ移行することができるはずありません。AI、ロボット時代が間近に到来するこの時に、少子化が急速に進む日本では時間的な余裕は全くなく、今の政治体制では急激な変化を国民に向けて提案実行する能力も気概も見受けられません。選挙で議席を取ることで有権者のご機嫌を取り、借金を将来世代に押し付けている状態では座して死を待つことと同じで、そのような国の国債は叩き売られ、国民にも飽きられたら「家庭内離婚」の状態では修復は不可能です。

日本が没落していく原因の一つに、この社会保障制度の問題が大きいのしかかりますが、現在の日本の政治家や政党はこれらの問題に蓋をして先送りしています。現在フランスでは年金の受給年齢が62歳から64歳に引き上げられることで、国を挙げて反対のストライキを実行し対立していますが、問題からは逃げていません。

Ⅲ. 2050年の日本経済と社会 - 東京崩壊後の社会



2050年、今から24年後の社会は、現在の10歳～20歳代の人達が社会の中心となって働いています。医療制度や食生活の管理で、現在の30歳～40歳代の人達も現役としてバリバリに働いているかもしれません。いずれにしてもAIやロボット、量子コ

ンピュータが発達し、現在の2026年とはかけ離れた社会が到来していると想定されます（日本が存続していればの話ですが）。

冒頭の写真は、2026年のGW中の新橋にあるパチンコ店の様子ですが、ほぼ毎日朝一番の10時開店に、毎朝400人～500人ぐらいの若者の行列が店を取り巻いて開店を待っています。20代前半～30代ぐらいの男性が多く、全員手にはスマホです。地方では若者が夢をもって働ける職場が少なく、都会では若者が時間とお金を機械相手に使うためにパチンコ店に集まる。若者全員がそうではありませんが、人口が減少して働き手が少なくなり外国人労働者を大幅に受け入れる計画が進んでいる時に、また日本国の借金（国債＋借入金）が1,342兆円（2025年12月末残）を超えて一人当たりの国民の借金が赤ちゃんまで入れて一人当たり1,084万円を超えている、そういう時に機械を相手に時間を無駄にする。日本経済が成長しない時代にこのような現実がなぜ継続できるのか、考えると恐ろしくて身震いがしてきます。若者でも全員がITやAIなどの最先端の技術を使いこなせることは無く、若者世代でもそれらの技術で稼げるのはごく一部に限られ、世代間格差や同年代格差も大きな問題となります。東京と地方、老人と若者、同年代でも格差は拡がり、収入の格差が教育の格差となり、「格差の悪しき連鎖」が続きます。2050年の日本の経済と社会、特に東京での生活は益々厳しく激しいものになると想定されます。

IV. 最先端技術と農耕社会の共存

第1章の「なぜ日本は没落するか」は、1999年に森嶋通夫先生が2050年を予想して述べられた内容です。現在2026年はその予想のまだ半分の時間しか経過していませんが、その内容は恐ろしいほどの中しており、このままでは2050年には日本という国家自体が存続しているかどうか不安になります。いたずらに不安を煽っているのではなく、日本人の精神、教育、金融、産業、の現状は残念ながら「没落への道まっしぐら」という状態です。ただ唯一「東北アジア共同体」構想だけは、現在の中国の動きを見ていると実現はかなり厳しい状態ですが、20年前にその手を打っていたら、日本もアジアの中で中心的なメンバーとしての地位で繁栄できたのではないかと残念に思います。

今後AIやIT、量子コンピュータ等の最先端技術の開発が進むと、益々社会の変化

のスピードが速くなり、雇用や社会保障制度にも大きな変化をもたらすことが想定されます。アメリカを中心とする「金融資本主義社会」が益々激しくなるのか、中国やロシアを中心とする「覇権主義的国家運営」が成功するのか、そのどちらでもなく「社会的共通資本主義社会」という考え方を提示し実行した日本の経済学者、宇沢弘文先生の構想が実現していくのか、世界は今混沌としています。私は個人的には宇沢弘文先生の「社会的共通資本主義社会」の実現に向けて様々な活動をしていますが、今後の日本人の生き方としてもう一度日本を学び直すことが必要ではないかと考えています。「社会的共通資本主義社会」の考え方は、空気、水、土地、太陽の光、電波などは、個人や企業が占有し利益を上げる目的に使用するものではなく、人間が社会生活を営むために平等に使用される「社会的な共通の資本である」という考え方です。そして人間が文明社会で生きていくためには、食料と水、エネルギーが必要であり、社会を維持していくためには全人口の30%が食料生産事業に関与する必要がある、としています。日本の食料自給率はカロリーベースで37%、欧米の100%以上の自給率に比べれば国家戦略としても100%以上に持ちなおす必要があります。少子高齢化が益々ハイスピードで進む日本では、AI、IT化やロボット化で農業を国民の30%で営み、水はありがたいことに天の恵みで素晴らしい水が山々から湧き出る。エネルギーも自然エネルギーの開発は日本人の技術で100%まで持っていければ、環境の保全にも役に立ちます。人口が減ることは想定されており、これは短期間では修復不可能であり、それならば人口減少社会のシステムに変更すればいいことです。

前章で述べてきたように、日本の国、及び日本人の未来は残念ながら楽観は出来ず、率直に言えば大変厳しい現実が予想されます。近代史においては明治維新（1868年）以後、欧米列強に並ぶという大きな目標があり、第二次世界大戦（1945年）後は敗戦におけるマイナスからの出直しで、ここ170年は先行する国の後を追って進むレールが敷かれていましたが、現在日本の状況は「借金をしながら贅沢をして、真摯に働く意欲もあまりなく、変化することに躊躇し、なすがままに流されて、誰かが何とかしてくれる、悪いのは自分ではなく社会や国である」などと言いつつ、国家としての順位も国民のレベルも世界からどんどん落ちこぼれています。AIやIT、ロボットや量子コンピュータの技術開発が進み、人間の働く場所や内容が変化してもそこにすべての人が適応できるはずもなく、これからは人が生きていくための存在価値を求めて大きな波を受けなければならず、精神的なモチベーションの変化への適応が大変な時代になります。

日本の国土の歴史上には約1万年続いたと言われる「縄文文化時代」があります。当時は約26万人が居住しており、共同で子育てをして、平和で豊かな社会を築いていたとのこと。現代社会はAD2千年、その間に土地の奪い合い、人間同士の殺戮、2022年には大国ロシアの戦争があり、一体文明人と言われる人種は精神的に成長しているのか甚だ疑問です。近代文明は技術開発で確かに便利な時代となり、農薬や薬物の開発で農産物の収量は増えましたが、それに伴う反作用で地球の環境が立ち行かなくなる時代に入りました。物を所有し占有する価値観から、精神的な満足に価値を置く時代、人間性尊重の時代に価値基準が変わりつつあります。日本で人口が減少していくことは地球のキャパシティの正常化に適合していると解釈すれば、これからの日本は世界最先端の人口減少社会を築ける好機かもしれません。

1. 西九州経済共同体計画 - 共存共栄共生経済圏地域の構築

共存共栄社会の土台は何と言っても経済の安定です。「恒産無くして、恒心無し」と言われるように、人の心の安寧には安定した収入（恒産）が必要です。日本

では昔の藩のように独特の習慣、風土や方言があり、単一民族国家とは言われていますが、それぞれの地域性があります。そこでこの度の「西九州経済共同体」計画は、趣旨に賛同する鹿児島県、熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県の志ある企業や個人と連携し、参加した企業や個人を一つにまとめて観光や特産品の需要を掘り起こし、日本国内だけではなく世界市場へ宣伝し商圈を拡げます。自治体や商工会は希望があれば受け入れますがまずは私的連合体を形成します。また、農業では宇沢弘文先生の「農社」の考え方を取り入れ新しい組織をつくり、世界からは「デジタルノマド」の仕組みを活用し、観光客や3カ月や半年ぐらいの滞在者を外国から受け入れ、国内では「ふるさと住民登録制度」を活用して都市部からの人の移動を受け入れます。

「西九州経済共同体」には、国会議員に至るまで党派を超えて参加を募り、出身地元の経済の発展に貢献していただきます。第一義的には経済を基盤とした共同体を発足し、次に新産業の開発と誘致、先端技術開発のための学会やイベントの開催など、世界へ向けて情報を発信し、メンバーである企業のある場所にて開催します。また、同時に地元特産品も共同体を通して販売していきます。AIとロボットが活躍する社会は「人は何のために生きるのか」を探求する、日本の縄文時代のように平和な社会で「人は生きるために生まれてきた」、つまり人間本来の目的を達成することに生きる時間を費やす時代になると想像されます。経済の基盤を整えながら、先端技術開発のための人材育成学校を開設したり、世界から安心、安全で人間らしい生き方を求める人が集まる地域では今の行政区割りを超えた共同体を形成することが必要です。

- ① 鹿児島県、熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県の市町村の企業または個人に対して「西九州経済共同体」の参加を募る
- ② 国会議員、及び地方議員に党派を超えて参加を募る
- ③ 賛同する商工会議所を集めて説明会を開催する
- ④ 事業計画とスケジュールを作成、「西九州経済共同体」を発足する
- ⑤ 「西九州経済共同体」の事業を選定、実行する

（例1）

各市町村で作成していた観光や特産品案内パンフレットを「西九州経済共同体」で一元化し、国内外から訪れる観光客が長期滞在できる仕組みを作ります。各地域の道の駅、温泉、焼酎、黒毛和牛、黒豚、鶏肉、観光、ゴルフ、魚釣りなど、名所や名産をアピールします。（旅行会社とのタイアップ）

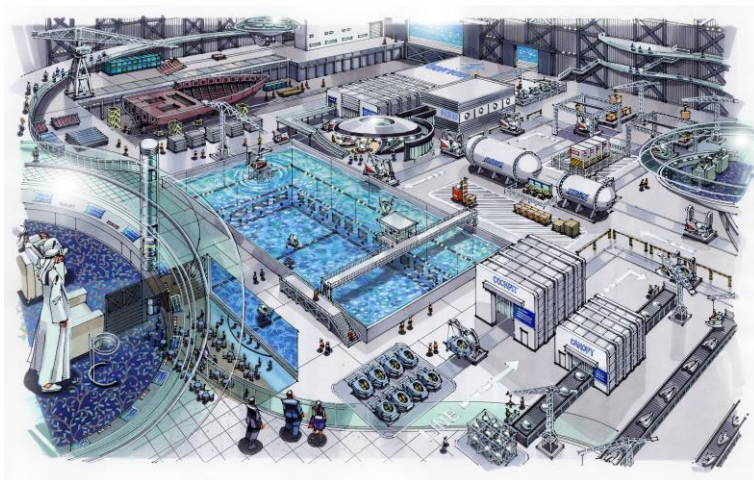
(例2)

沿岸部のいくつか、世界初の民間版「潜水基地」を作ります。

- 海底資源エネルギー探査事業
- 海中、海底エンターテイメント事業
- 海底ファクトリー地方創生事業
- 海洋メディカル事業

地球上で最後に残されたフロンティアである海中、海底の開発事業として、日本国内だけではなく世界へ情報を発信し、人、モノ、情報、資金を集めて「一大海洋産業」を構築します。西九州地域に「深海海底探査基地」があれば、「深海」という人類のフロンティア開拓がこの地域で実現できる夢が広がり、世界から人や情報を集める発信基地となるでしょう。アジアで唯一の民間潜水艇開発企業である「株式会社DSP」のアトラクションファクトリーが西九州地域に設置されれば、人類の夢を実現するための様々な企画が現実となり、また世界から人が集まることで日本国の安全保障にも役立つでしょう。

世界で唯一の潜水艇アミューズメントファクトリー



海底資源探査



(例3)

西九州経済共同体（WKEU）に参加する企業及び個人でイベント企画グループを組織化し、共同でシステムを開発します。西九州経済共同体（WKEU）の中で訪問したい地域を拠点に滞在日数に合わせたコースを自動（AI）で検索し、目的とコースを入力すれば、AIが自動で訪問地域と費用を提示、初めての地域でも効率的に観光やグルメ、学習ができるシステムを構築します。例えば、美肌効果があると言われている「どぶろく」の作り方や味を楽しめる企画を立ち上げる場合、1泊～7泊程度のコースをAIで選択し提案します。訪問したい先が数か所になる場合は「量子コンピュータ」を活用し、最適化した提案を行います。

II. 「深海ビジネス協議会」設立のお知らせ

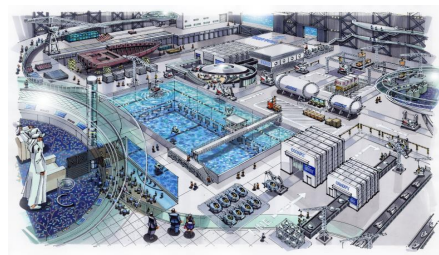
(1) 人類に残された最後のフロンティアへの挑戦 - 西九州フロンティア計画

フロンティア開拓への挑戦が始まっています。西九州に「深海開発の最前線基地」ができると、世界初の「人類・フロンティア開発基地」として、世界中から人・モノ・お金が集まり、「宇宙船地球号」の住民として人類の平和と発展に貢献できるビジネスを構築できるかもしれません。宇宙開発は国や企業が次世代ビジネスとして既に開発競争が始まっていますが、地球面積の7割を占める海、特に深海の開発はほとんどが手つかずで、これから開発が始まります。西九州に官民共同のプロジェクトとして「深海開発基地」を創り、その魅力をSNSを通して世界へ発信すれば、世界の人々が集まり新しいビジネスが生まれると想像できます。この度、西九州にフロンティア開拓の基地となる地域を創るための協議会を設立しますので、ご興味ある方はぜひご参加ください。

(2) 深海ビジネスとは - 地球最後のフロンティアに挑む

アジアで唯一の技術を誇るDSP社の潜水艇を活用し、様々な事業を企画・運営して参ります。世界に誇る日本の技術で、地球上に残された最後のフロンティア「深海」を開拓し、人類の新しい未来づくりに貢献します。

西九州フロンティア計画



アトラクションファクトリー



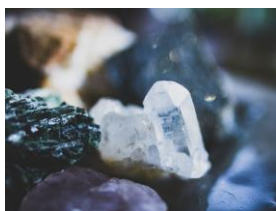
海底資源探査



宿毛湾沖で撮影された戦艦大和（大和ミュージアムより）

海底エンターテインメント事業

- 戦艦大和拝礼ツアー
- 海底神殿観光ツアー
- 龍宮城体験ツアー
- 海底リゾート建設



資源エネルギー源探査事業

- 海底資源の調査
- 海底資源の採掘
- 鉱物・レアメタル採掘



海底ファクトリー地方創生事業

- 地方名産「深海酒」の製造販売
(深海焼酎、深海日本酒、深海ワインなど)
- 肉・漬物等原料の深海熟成
(海水圧と水温変化によるオリジナル熟成加工)

【著者略歴】

増田 博美（ますだ ひろみ）

1959年 鹿児島県曾於郡末吉町（現在の曾於市末吉町）生まれ
1982年 明治大学法学部卒（行政法専攻）、同年野村證券入社
1988年 モルガン・スタンレー証券入社
2000年 株式会社グローバルハート設立 代表取締役
2010年1月 内閣府認証NPO法人確定拠出年金相談センター設立 代表理事
2010年9月 ベネフィット・ワン企業年金基金設立 理事
2010年10月 一般社団法人日本二酸化炭素濃度マップ普及協会設立 常務理事
2011年3月 株式会社名古屋産業大学グリーン・ソーシャルビジネス設立 取締役
2011年4月 株式会社南九州開発機構（MKK）設立 代表取締役
2013年8月 日本ビジネスインテリジェンス協会 理事
2015年6月 国際アジア共同体学会 理事 産業連携アドバイザー
2015年9月 日本イノベーション学会 専務理事
2017年2月 一般社団法人アジア連合大学院機構 理事
2018年5月 BIS ビジネスマッチング・ベンチャー企業部会・事務局長
2019年9月 野村證券グループOB・OG会 事務局長
2019年11月 株式会社GH量子ビジネス研究所設立 代表取締役
2020年4月 日本大学国際関係学部 「企業論」非常勤講師
2020年10月 国際アジア共同体学会 理事兼事務局長
2022年9月 宮崎県えびの市長選挙立候補（落選）
2022年11月 日本証券鑑定士協会設立 会長就任
2023年1月 株式会社Golden Butterfly 代表取締役就任

証券会社勤務時代は、企業の上場（IPO）、買収（M&A）、資金調達（ファイナンス）、資産運用関連業務に従事。2000年、独立後は企業年金制度の制度設計と移換業務を展開、特に確定拠出年金（日本版401K）法成立（2001年9月）後は投資教育活動を中心に企業年金制度の改革を多数実施、確定拠出年金型と確定給付年金型の両制度に精通している。企業年金制度改革に伴い、日本の社会保障制度に危機感をもち公的保障制度に加え、私的保障制度の充実を唱え実行している。また、10年前より東京と南九州の交流を図る「南九州経営者交流会」を主催、第一回は都城市長参加。農業経営者、商工業経営者の交流を深め、民間主導型の新しい地方自治を推進している。

西九州経済開発サマリー

2026年8月3日 初版発行

著者 増田 博美

発行所 Golden Butterfly 出版（株式会社Golden Butterfly）

〒105-0004 東京都港区新橋3-9-10 天翔新橋ビル601

TEL 03-5843-8700 FAX 03-5843-8701

h-masuda@globalheart.co.jp



クルーズトレイン「ななつ星in九州」JR九州

西九州経済開発サマリー

出版 Golden Butterfly 出版

非売品